

令和5年12月14日



各 位

会 社 名 大黒屋ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 浩平  
(コード番号6993東証スタンダード市場)  
問合せ先 財務経理部長 堀内 治芳  
(TEL. 03-6451-4300)

(訂正・数値データ訂正)

「令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、令和5年11月8日付で公表しました「令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日付で公表しました「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

##### 2. 訂正箇所

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を添付しております。

以 上



## 令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年11月8日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6993 URL http://www.daikokuyajp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300  
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	5,514	△17.5	△8	—	△64	—	△164	—	△174	—
5年3月期第2四半期	6,687	△19.1	△32	—	△110	—	△208	—	△197	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	△1.41	—
5年3月期第2四半期	△1.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	6,796	861	3.2	1.86
5年3月期	6,705	1,034	6.0	3.44

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 217百万円 5年3月期 402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年3月期	—	0.00	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	12,165	△2.3	311	141.0	△86	—	△286	—	△2.45	△258	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	116,982,866株	5年3月期	116,982,866株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	12,243株	5年3月期	12,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	116,970,689株	5年3月期2Q	116,970,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）感染症の5類への位置づけ変更や、行動制限の解除や渡航制限が撤廃された事に伴うインバウンド需要の回復により、経済活動の正常化が進みましたが、一方で地政学リスクの高まりによる資源価格の高騰に加え、国内における人件費増加や急激な円安の進行、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め等による景気の下振れリスクもあり、依然として国内外における経済の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境は社会全体にあっては、持続可能な世界を目指すSDGs推進によるリユース意識の高まりや円安による物価高により需要の拡大が見込まれております。また、昨年10月11日より渡航制限が撤廃された事に伴うインバウンド復活もあり、訪日外国人の拡大や国内コロナ施策解除により、買取・販売の増加が始まりつつあります。

当社グループでは、買取・販売の増加が見込まれることに伴い、今後の新たな収益機会に備えた体制を整え、攻めの経営に転じて参ります。今般、新たな収益機会に備えるべく、商品在庫等の仕入拡大を目的として取引金融機関との間で本年6月13日付で借入極度額500百万円の当座貸越契約を締結しました。また、更に商品在庫の積増しを確保するため、引き続きリファイナンスによる資金調達を検討しております。加えて、ブランド品の買取に際して、株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を中心とした永年に亘る顧客基盤、KYC判断能力、DX取組み強化・拡大、AIを駆使したデータベース分析に基づく商品真贋鑑定及び査定力、そして在庫回転期間の一層の短縮化を強化し、更なる飛躍をしていきたいと考えます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は、前第2四半期連結累計期間と比較し在庫水準が低い事から売上は減収するも、大阪の店舗を中心に粗利率の高い商品の在庫回転期間が縮小した事で売上総利益率は30.1%と前年同期比で4.5%大幅に改善となり、減収増益決算となりました。

#### (売上高)

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,514百万円（前年同期比1,173百万円減、同17.5%減）となりました。その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋において、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,377百万円（前年同期比1,170百万円減、同17.9%減）となりました。

この減少要因は、訪日外国人の大半を占める中国人観光客について当初予想されていた中国当局によるツアー渡航制限の撤廃が今期に入っても行われずツアー訪日中国人のインバウンド需要が本年8月10日に団体旅行を解禁するまで少人数に留まった事と、在庫水準（棚卸資産1,748百万円、前期比181百万円減）が減少している事によるものです。その内訳は、リアル店舗全体での売上高（リアル店舗による販売の事：以下「リアル」という。）は増加し、リアル2,933百万円（前年同期比51百万円増、同1.8%増）となりましたが、本部商品売上高（古物業者市場等への販売の事）は、1,117百万円（前年同期比976百万円減、同46.7%減）となりました。

また、ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）においては広告効率の改善などの継続的なEC販売の強化活動を展開したものの、在庫水準の低下により808百万円（前年同期比267百万円減、同24.9%減）となりました。

併営する質料収入においては、質屋事業が庶民金融として生活に定着していることから、順調に推移し質料（貸付金利息）は438百万円（前年同期比19百万円増、同4.6%増）となりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高（2,136百万円）は前年同期比96百万円増加しており今後も質料アップが期待されます。

また、越境関連としましては、越境EC、ライブショッピング等の売上が214百万円（前年同期比326百万円減）と減少しています。なお、一昨年7月より開始したChrono24は140百万円と順調に推移しております。

#### (利益)

当社グループの営業損失は8百万円（前年同期比23百万円の改善）となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において売上総利益は1,612百万円（前年同期比54百万円減、同3.3%減）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が688百万円（前年同期比101百万円の増加、同17.3%増）、店舗商品売上総利益（ネット）は196百万円（前年同期比22百万円の減少、同10.3%減）となり、本部商品売上高の売上総利益は269百万円（前年同期比155百万円の減少、同36.7%減）となりました。大黒屋全体の売上総利益率は30.0%（前期比4.5%の改善）と大幅に改善しており、その要因は、入国者数上限撤廃によるインバウンド回復等に伴い、買取価格及び販売価格を見直し、在庫回転期間が2.44ヶ月（前年同期2.59ヶ月）に短縮したためであり、特に粗利率の高いバッグの回転期間が短縮しています。

また質料（貸付金利息）は438百万円（前年同期比19百万円増、同4.6%増）となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、1,416百万円（前年同期比57百万円減、同3.9%減）と改善しました。な

お、大黒屋では、のれんを計上しているため、第2四半期の償却費270百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。

以上の結果、大黒屋の営業利益は196百万円（前年同期比3百万円の増加）となりました。

一方連結決算では上記の通り大黒屋ののれん償却費が相殺される事により8百万円の営業損失（前年同期比23百万円の改善）となりました。当社グループの経常損失は、64百万円（前年同期比45百万円の改善）となりました。これは上記営業利益の改善と支払利息/手数料の改善によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前四半期純損失につきましては78百万円（前年同期比46百万円の改善）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は164百万円（前年同期比43百万円の改善）となりました。

なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは、売上総利益率の改善とコスト削減により218百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

以上の通り当第2四半期連結累計期間において売上は減収するも利益は大幅に改善となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

#### イ. 質屋、古物売買業

当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ5,377百万円（前年同期比1,174百万円の減少、同17.9%減）、178百万円（前年同期比17百万円の改善、同10.9%増）となりました。

その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋における在庫水準の低下により売上高は減少するものの、粗利率の高い商品の在庫回転率の上昇、コスト削減に努めた結果、営業利益は増加しています。

#### ロ. 電機事業

当第2四半期連結累計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ136百万円（前年同期比1百万円の増加、同1.0%増）、31百万円（前年同期比4百万円の増加、同15.1%増）となりました。

電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いている事もあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における、資産、負債及び純資産の状況は以下の通りであります。

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、5,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が137百万円減少した一方、商品及び製品が203百万円増加、その他の流動資産が13百万円増加した事によるものであります。固定資産は、1,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。

この結果、総資産は6,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となりました。固定負債は88百万円となり前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が9百万円減少した事によるものであります。

この結果、負債合計は、5,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、861百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は3.2%（前連結会計年度末は6.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては本日公表しました「令和6年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	901,438	764,174
受取手形、売掛金及び契約資産	382,667	395,755
営業貸付金	2,136,916	2,136,239
商品及び製品	1,566,505	1,769,636
仕掛品	21,839	20,303
原材料及び貯蔵品	39,351	47,556
その他	322,992	336,399
貸倒引当金	△1,453	△1,453
流動資産合計	5,370,258	5,468,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671,261	668,178
減価償却累計額	△524,872	△522,164
建物及び構築物（純額）	146,389	146,014
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	701,267	692,468
減価償却累計額	△671,792	△668,170
工具、器具及び備品（純額）	29,475	24,298
土地	41,446	41,446
建設仮勘定	-	1,165
有形固定資産合計	217,310	212,924
無形固定資産		
のれん	356,538	339,560
その他	4,517	4,390
無形固定資産合計	361,055	343,950
投資その他の資産		
投資有価証券	40,825	59,455
退職給付に係る資産	5,587	16,964
その他	712,748	697,208
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	756,521	770,989
固定資産合計	1,334,887	1,327,863
資産合計	6,705,145	6,796,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,291	55,163
短期借入金	3,500,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,000,000
未払法人税等	146,714	82,736
契約負債	44,437	39,759
事業整理損失引当金	23,238	24,040
その他	613,379	644,463
流動負債合計	5,575,061	5,846,163
固定負債		
退職給付に係る負債	9,730	-
役員退職慰労引当金	8,517	10,949
資産除去債務	16,000	16,000
その他	61,590	61,863
固定負債合計	95,838	88,812
負債合計	5,670,899	5,934,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△ 2,534,255	△ 2,699,113
自己株式	△ 2,196	△ 2,202
株主資本合計	1,422,563	1,257,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,726	16,528
為替換算調整勘定	△ 1,024,682	△ 1,057,000
その他の包括利益累計額合計	△ 1,019,955	△ 1,040,472
新株予約権	24,586	26,426
非支配株主持分	607,051	617,845
純資産合計	1,034,245	861,499
負債純資産合計	6,705,145	6,796,475



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	6,687,719	5,514,093
売上原価	4,972,113	3,853,970
売上総利益	1,715,605	1,660,122
販売費及び一般管理費	1,747,670	1,669,041
営業損失(△)	△32,064	△8,918
営業外収益		
受取利息	739	716
受取配当金	533	590
受取手数料	11,184	558
為替差益	4,858	18,926
その他	3,150	2,793
営業外収益合計	20,466	23,585
営業外費用		
支払利息	59,652	61,942
支払手数料	30,746	17,253
その他	8,505	22
営業外費用合計	98,904	79,218
経常損失(△)	△110,502	△64,552
特別損失		
減損損失	5,329	2,965
事業整理損	2,935	5,872
和解金	700	-
固定資産除却損	9	0
資産除去債務履行差額	5,259	5,050
特別損失合計	14,234	13,888
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,737	△78,440
法人税、住民税及び事業税	76,467	68,004
法人税等調整額	△3,484	5,642
法人税等合計	72,983	73,647
四半期純損失(△)	△197,720	△152,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,466	12,769
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208,186	△164,857

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純損失(△)	△197,720	△152,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,707	12,925
為替換算調整勘定	△2,621	△35,417
その他の包括利益合計	86	△22,492
四半期包括利益	△197,634	△174,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,003	△185,374
非支配株主に係る四半期包括利益	10,368	10,794

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,737	△78,440
減価償却費	19,446	16,772
のれん償却額	16,978	16,978
減損損失	5,329	2,965
事業整理損	2,935	5,872
固定資産除却損	9	0
和解金	700	-
資産除去債務履行差額	5,259	5,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,602	△9,730
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,431	2,431
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△7,257	△1,762
受取利息及び受取配当金	△1,273	△1,306
支払利息	59,652	61,942
支払手数料	30,746	17,253
為替差損益(△は益)	△3,759	△17,717
売上債権の増減額(△は増加)	△247,708	△12,361
棚卸資産の増減額(△は増加)	305,533	△209,580
仕入債務の増減額(△は減少)	17,834	6,643
契約負債の増減額(△は減少)	3,785	△4,678
その他の流動資産の増減額(△は増加)	102,137	△2,992
その他の固定資産の増減額(△は増加)	9,888	△8,609
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△48,114	△15,829
小計	155,610	△227,098
利息及び配当金の受取額	566	599
利息の支払額	△60,234	△61,684
支払手数料の支払額	△30,755	△17,243
和解金の支払額	△700	-
事業整理に係る支出	△2,935	△5,872
法人税等の支払額	△105,587	△131,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,036	△442,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,856	△3,914
有形固定資産の除却による支出	△9	-
無形固定資産の取得による支出	△3,306	-
差入保証金の差入による支出	△245	△10,040
差入保証金の回収による収入	89	11,896
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
資産除去債務の履行による支出	-	△5,050
短期貸付金の回収による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,330	△6,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
短期借入金の増減額(△は減少)	-	500,000
新株予約権の発行による収入	-	1,840
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,006	301,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,962	10,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,409	△137,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,934	901,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,524	764,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)  
該当事項はありません。
  
- II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
製商品販売	135,108	6,132,340	6,267,448	-	6,267,448	-	6,267,448
質料収益	-	419,371	419,371	-	419,371	-	419,371
その他	-	900	900	-	900	-	900
顧客との契約か ら生じる収益	135,108	6,552,611	6,687,719	-	6,687,719	-	6,687,719
外部顧客への 売上高	135,108	6,552,611	6,687,719	-	6,687,719	-	6,687,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	135,108	6,552,611	6,687,719	-	6,687,719	-	6,687,719
セグメント利益 又は損失(△)	27,770	161,182	188,952	△23,344	165,608	△197,673	△32,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△197,673千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買取業	計				
売上高							
製商品販売	136,414	4,938,360	5,074,775	—	5,074,775	—	5,074,775
質料収益	—	438,568	438,568	—	438,568	—	438,568
その他	—	750	750	—	750	—	750
顧客との契約か ら生じる収益	136,414	5,377,678	5,514,093	—	5,514,093	—	5,514,093
外部顧客への 売上高	136,414	5,377,678	5,514,093	—	5,514,093	—	5,514,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	136,414	5,377,678	5,514,093	—	5,514,093	—	5,514,093
セグメント利益 又は損失 (△)	31,964	178,782	210,747	△20,452	190,294	△199,213	△8,918

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△199,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の期限延長)

1. 経緯

大黒屋では、令和5年6月13日付「当社連結子会社の株式会社大黒屋における当座貸越契約締結に関するお知らせ」にて公表しました、りそな銀行との極度500百万円の当座貸越契約につきまして、同年10月23日に期限が到来する事から、鋭意交渉を重ねて参りましたが、同年10月23日付で当該当座貸越と同条件にて期限延長する事になりました。

2. 変更内容

(1) 契約期限

(変更前)	(変更後)
令和5年10月23日	令和5年11月30日

(2) 原当座貸越の概要

借入先	りそな銀行
貸越極度額	500百万円
利率	日本円TIBOR+5.00%
契約締結日	令和5年6月13日
当座貸越利用開始日	令和5年6月15日
契約期限	令和5年10月23日
資金使途	運転資金
担保	無担保



(資金の借替)

大黒屋における取締役会にて、令和5年10月18日付で融資の借替えにつきまして決議しました。なお、本件に伴い営業外費用として約2億円を計上する見込みです。

1. 経緯

大黒屋では、令和2年10月20日に東京スター銀行他より総額5,500百万円、資金の借入を行い、約定弁済を重ねて参りました結果、令和5年10月18日時点で4,500百万円の借入残高となっており、当該借入金の期限は令和5年10月23日となっております。

この度、大黒屋において東京スター銀行、りそな銀行およびハナ銀行との間で交渉を行い、総額4,600百万円の融資（借替え）を受けることについて同年10月18日付けで、3行との間で融資契約の締結に至った次第です。

2. 本借入の概要

(1) コミットメントライン

借入先	東京スター銀行、りそな銀行及びハナ銀行
設定する資金調達枠	3,600百万円
借入額に対する金利	日本円 TIBOR+2.25%
契約締結日	令和5年10月18日
借入日	令和5年10月23日
当初借入金額	東京スター銀行 1,750百万円 りそな銀行 1,750百万円 ハナ銀行 100百万円 合計 3,600百万円
資金使途	運転資金
担保	有担保

(2) タームローン

借入先	東京スター銀行及びりそな銀行
借入金額	東京スター銀行 500百万円 りそな銀行 500百万円 合計 1,000百万円
金利	日本円 TIBOR+2.25%
契約締結日	令和5年10月18日
借入日	令和5年10月23日
満期日	令和8年10月23日
担保	有担保

(3) 財務制限条項

財務コベナントの遵守として、グロス・レバレッジ・レシオ（タームローンのみ対象）、経常利益維持、純資産維持があります。

また、不作為義務として、配当制限（「余剰キャッシュフローの範囲内」、投融資制限（同）、株式公開制限、証券発行制限、株式処分制限、事業目的変更制限、出店等に関する制限及び定款の変更や合併、会社分割、株式交換、株式移転等の重要な変更の制限等があります。

従いまして、大黒屋は、余剰キャッシュフローが発生しない限り、剰余金の配当を実施することができません。

3. 本借入の資金の使途

令和5年10月18日時点で、大黒屋の令和2年10月20日に締結した借入金の残高は、コミットメントライン3,500百万円、タームローン1,000百万円となっております。

今般の融資契約締結に基づき令和5年10月23日付けで実行するコミットメントライン借入金3,600百万円及びタームローン1,000百万円により、当該既存借入金を返済し、残り100百万円は運転資金に充当して借替えを完結します。